

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年2月7日

**【四半期会計期間】** 第87期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 中部日本放送株式会社

**【英訳名】** CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大石 幼一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山下 雅弘

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山下 雅弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	24,707	24,329	32,782
経常利益	(百万円)	1,872	1,959	2,384
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,059	1,080	1,382
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	626	1,016	1,600
純資産額	(百万円)	43,944	45,596	44,918
総資産額	(百万円)	57,852	59,285	59,898
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.14	40.94	52.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.6	75.6	73.7

回次	会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.60	22.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は、平成25年1月17日開催の取締役会において、平成25年4月1日(予定)を効力発生日として、当社のラジオ事業を当社の完全子会社である株式会社CBCラジオに吸収分割により承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

なお、当社は、平成25年1月17日開催の取締役会において、平成25年4月1日（予定）を効力発生日として、当社のラジオ事業を当社の完全子会社である株式会社CBCラジオに吸収分割により承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	24,329	1,751	1,959	1,080
前第3四半期 連結累計期間	24,707	1,686	1,872	1,059
増減率(%)	1.5	3.9	4.7	2.0

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもて緩やかに持ち直しつつありましたが、海外経済の減速が強まるにつれ輸出や生産の減少した状態となっており、弱めで推移しています。

テレビ広告市況は、個人消費の底堅さを背景とした期間前半の改善傾向から一転し夏場以降は企業の業況感の慎重化により停滞しましたが、年末にかけては政権交代への期待感などから市況は持ち直しています。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、243億29百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面では、営業利益は17億51百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は19億59百万円（前年同期比4.7%増）、四半期純利益は10億80百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	22,236	968	1,052	648	443	52	596	81
前第3四半期 連結累計期間	22,508	870	1,151	694	439	34	607	88
増減率(%)	1.2	11.2	8.6	6.5	1.0	53.7	1.9	7.2

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

#### 放送関連

「放送関連」は、柱となるテレビスポット収入が僅かながら増収となったものの、イベント収入などが減収となったことにより、売上高は222億36百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、テレビ番組費やイベント原価、減価償却費などが減少したことにより、売上高の減少幅より費用の減少幅が大きくなったことから、営業利益は9億68百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### 不動産賃貸

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は10億52百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益面では、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、営業利益は6億48百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### ゴルフ場

「ゴルフ場」は、震災の影響による落ち込みから回復し、来場者数が増加したことから、売上高が4億43百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は52百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

#### その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が5億96百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は81百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて6億12百万円減少し、592億85百万円となりました。

流動資産は60百万円増加しました。主な内訳としては、現金及び預金が12億3百万円減少しておりますが、流動資産の「その他」に含まれる信託受益権を13億円購入しておりますので、この影響を除くと現金及び預金は96百万円増加しております。

固定資産は6億73百万円減少しました。これは、減価償却などにより有形及び無形固定資産が8億5百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて12億90百万円減少し、136億88百万円となりました。これは、流動負債の引当金が3億49百万円増加した一方で、未払費用が12億74百万円、長期預り保証金が3億80百万円それぞれ減少したことによるものです。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6億78百万円増加し、455億96百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が7億50百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		26,400		1,320		654

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,374,400	263,744	
単元未満株式	普通株式 24,900		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,744	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,345	12,142
受取手形及び売掛金	7,218	6,858
有価証券	1,875	2,306
たな卸資産	39	64
繰延税金資産	409	412
その他	850	2,013
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	23,727	23,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,179	25,145
減価償却累計額	14,833	15,249
建物及び構築物（純額）	10,346	9,896
機械装置及び運搬具	22,529	22,463
減価償却累計額	20,667	20,879
機械装置及び運搬具（純額）	1,862	1,583
土地	10,511	10,504
建設仮勘定	-	5
その他	1,458	1,470
減価償却累計額	1,195	1,221
その他（純額）	262	248
有形固定資産合計	22,982	22,239
無形固定資産	309	246
投資その他の資産		
投資有価証券	9,248	9,285
前払年金費用	2,482	2,579
繰延税金資産	230	234
その他	1,112	1,101
貸倒引当金	193	188
投資その他の資産合計	12,879	13,011
固定資産合計	36,170	35,497
資産合計	59,898	59,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166	206
未払費用	2,738	1,464
未払法人税等	373	344
引当金	122	471
その他	1,281	1,464
流動負債合計	4,682	3,951
固定負債		
退職給付引当金	712	742
その他の引当金	142	102
資産除去債務	103	70
繰延税金負債	1,226	1,155
長期預り保証金	7,442	7,061
その他	669	603
固定負債合計	10,297	9,737
負債合計	14,979	13,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	41,754	42,505
自己株式	0	0
株主資本合計	43,728	44,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	359
その他の包括利益累計額合計	431	359
少数株主持分	759	758
純資産合計	44,918	45,596
負債純資産合計	59,898	59,285

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,707	24,329
売上原価	13,712	13,186
売上総利益	10,994	11,142
販売費及び一般管理費	9,308	9,390
営業利益	1,686	1,751
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	153	170
補助金収入	29	-
その他	60	90
営業外収益合計	266	278
営業外費用		
支払利息	71	64
固定資産除却損	4	2
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2	2
営業外費用合計	79	70
経常利益	1,872	1,959
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
会員権売却益	0	-
固定資産売却益	1	52
特別利益合計	1	60
特別損失		
投資有価証券評価損	59	173
会員権売却損	0	-
固定資産除却損	2	16
番組中止損失	-	24
特別損失合計	62	214
税金等調整前四半期純利益	1,812	1,804
法人税等	735	717
少数株主損益調整前四半期純利益	1,076	1,087
少数株主利益	17	7
四半期純利益	1,059	1,080

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,076	1,087
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	450	71
その他の包括利益合計	450	71
四半期包括利益	626	1,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	1,008
少数株主に係る四半期包括利益	17	7

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
住宅資金等	68百万円	61百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,387百万円	1,127百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,508	1,151	439	24,099	607	24,707		24,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	140	3	227	478	706	706	
計	22,592	1,291	443	24,327	1,086	25,414	706	24,707
セグメント利益	870	694	34	1,599	88	1,687	1	1,686

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,687百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,686百万円と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,236	1,052	443	23,732	596	24,329		24,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	140	4	209	485	694	694	
計	22,302	1,192	447	23,942	1,081	25,024	694	24,329
セグメント利益	968	648	52	1,669	81	1,751	0	1,751

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,751百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,751百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	40円14銭	40円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,059	1,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,059	1,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月17日開催の取締役会において、平成25年4月1日(予定)を効力発生日として、当社のラジオ事業を当社の完全子会社である株式会社C B Cラジオ(以下「C B Cラジオ」といいます。)に吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)により承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割の効力発生は、関係官庁からの許認可の取得等を条件としております。

1. 本吸収分割の目的

当社は、これまで「地域の情報インフラ」として信頼性の高い放送事業を行い、地域に貢献してまいりました。これからも、より地域に根ざした放送活動を行うためには、ラジオメディアとしての更なる価値向上とC B Cグループ全体の収益力強化が必要不可欠と考えています。そのために当社は、C B Cラジオが新たな発想を取り入れ、独自の権限と責任においてラジオ事業を運営していくことが最適と判断し、ラジオ事業を独立した会社とした上で、迅速な意思決定を図れる組織とすることを目的として、平成25年4月1日(予定)をもって、当社のラジオ事業をC B Cラジオへ承継させる本吸収分割を決定いたしました。現在当社が保有するラジオの放送免許に係る免許人の地位については、総務大臣の認可が得られることを条件としてC B Cラジオに承継させる予定です。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(両社)	平成25年1月17日
吸収分割契約締結日(両社)	平成25年1月17日
吸収分割契約承認株主総会(C B Cラジオ)	平成25年2月5日
吸収分割効力発生日(両社)	平成25年4月1日(予定)

- (注) 1 本吸収分割は、当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社は株主総会の承認を得ずに行う予定です。
- 2 現在当社が保有するラジオの放送免許に係る免許人の地位については、総務大臣の認可が得られることを条件として、C B Cラジオに承継させることを予定しております。そのため、本吸収分割は、本吸収分割の効力発生日までに、C B Cラジオが放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等(当社の有する放送局免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含みます。)または本吸収分割に必要な関係官庁からの許認可等が得られないときには、その効力を失います。

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるC B Cラジオを承継会社とする吸収分割(分社型分割)です。

3. 分割当事会社の概要（平成24年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
(1)商号	中部日本放送株式会社	株式会社C B C ラジオ
(2)事業内容	ラジオ・テレビの放送、番組制作販売、音楽・スポーツ等のイベント、不動産賃貸等	放送番組の企画制作・販売の請負、放送送出業務の請負等
(3)設立年月日	昭和25年12月15日	平成4年1月16日
(4)本店所在地	名古屋市中区新栄一丁目2番8号	名古屋市中区新栄一丁目2番8号
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大石 幼一	代表取締役社長 大海 和久
(6)資本金	1,320百万円	20百万円
(7)発行済株式数	26,400,000株	5,800株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	株式会社中日新聞社 9.85% 竹田本社株式会社 6.43% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.92% JP MORGAN CHASE BANK 385093 4.62% 三井住友信託銀行株式会社 4.42% 株式会社ナゴヤドーム 3.93% 中部電力株式会社 3.34% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口） 3.29% 株式会社名古屋銀行 3.12% 名古屋鉄道株式会社 3.11%	中部日本放送株式会社 100%
(10)直前事業年度（平成24年3月期）の経営成績及び財政状態		
売上高	32,782百万円（連結）	840百万円（個別）
営業利益	2,161百万円（連結）	6百万円（個別）
経常利益	2,384百万円（連結）	6百万円（個別）
当期純利益	1,382百万円（連結）	3百万円（個別）
1株当たり当期純利益	52.38円（連結）	585.26円（個別）
純資産	44,918百万円（連結）	148百万円（個別）
総資産	59,898百万円（連結）	346百万円（個別）
1株当たり純資産	1,672.76円（連結）	25,539.20円（個別）

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する事業部門の内容

ラジオ事業

##### (2) 分割する事業部門の経営成績（平成24年3月期）

	ラジオ事業（a）	平成24年3月期実績（b）	比率（a/b）
売上高	2,393百万円	32,782百万円（連結）	7.3%

##### (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	307百万円	流動負債	9百万円
固定資産		固定負債	1百万円
合計	307百万円	合計	10百万円

（注）当社の分割する資産及び負債については、上記金額に吸収分割効力発生日の前日までの増減を加除して確定いたします。

## 2 【その他】

第87期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	131,996,085円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

中部日本放送株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。